

經濟研究

第4卷 第2號

April 1953

Vol. 4 No. 2

貿易乘數と交易條件

馬場啓之助

I

國民經濟の分析にとって貿易の役割を無視することはできない。國民經濟が封鎖的な體系を作っているとなすのは、いわば一つの方法論的假設に過ぎないものであり、經濟分析をより具體的ならしめるためには、この假設をすてて、國際的な經濟交流に組入れられている國民經濟の開放體制を分析する工夫がなされなくてはならない。ところで國民經濟と貿易との接点は、貿易收支論にある。對外收支の機構を通じて國民經濟は貿易の影響をつよくうける。その影響の仕方には、いうまでもなく價格關係と所得關係と二つの面がある。貿易收支の順調は、國內の物價水準に對してインフレ的效果を及ぼすであろうし、その逆調はデフレ的效果を及ぼすであろう。國內の物價水準は貿易收支關係を通じてたえず國際的な物價水準に對して調整作用を續ける。價格の調整作用はまた逆に貿易收支をして均衡化のうごきをおこす。それは古典派理論がその貿易論を通じて強調してきたことである。貿易は内外の價格差を通じておこなわれるし、また貿易收支を通じて價格差を消滅

させるような作用を續ける。これが貿易と經濟との關係の重要な側面をなすことは、否定し難い。したがって古典派の貿易理論は今日においてもなお半面の眞理たるをうしなわないであろう。それが半面の眞理であって全面の眞理でありえないのは貿易の役割としての所得効果を忘れているからである。貿易收支の不均衡が價格の調節作用を通じて均衡を回復するとしても、その過程において貿易水準も變動するであろう。貿易水準の變動はまた國民經濟の所得水準をも變動させる。貿易の所得効果はケインズ派によりその乘數理論を手掛りとして分析されている。しかし貿易そのものが一つの交換行爲である以上、貿易の役割を全く價格効果は無視して、その所得効果だけを追求することもまた正しくないであろう。

貿易の役割を明かにするためには、その價格効果と所得効果とをともに総合的にとらえることが必要になる。そしてこの総合のためには、古典派の貿易論とケインズ派の貿易論との關係を調節しなくてはならないであろう。ミード (J. E. Meade) の表現をかりれば、「對外收支機構に關する『古典派的』分析と『ケインズ派的』分析の結婚」¹⁾ が

要求されてくる。以下、貿易理論における古典派理論とケインズ派理論との関係を検討し両者はたがいにかに相補うべきかを説明してみたい。

II

古典派の貿易理論は比較生産費説と相互需要説とからなっている。比較生産費説は貿易利益の成立条件を説明するものであり、相互需要説は貿易均衡の分析を通じて貿易利益が當事國の間に、いかに分配されるかを説明するものである。両者が相補うことによって古典派の貿易理論を成立せしめている。ただその貿易理論の展開を通じて、力點が次第に比較生産費説より相互需要説に移行していったように見える。古典派の貿易理論の性格を、その相互需要説を主とし、比較生産費説を従としてとらえてみると、次の特徴があることに気づく。

第一に、古典派の貿易理論は、マーシャル(A. Marshall)をそのよい例とするように、その經濟理論とは異った方法を駆使している。その價值論において均衡分析をおこなうにあたって主として特殊均衡論にたっていたにもかかわらず、貿易論にあっては一般均衡論的方法が用いられている。しかもその方法的二元論のいみするところに十分の注意が拂われていない²⁾。第二に相互需要説にとかれる貿易均衡論は、これを比較生産費説と結びつけて理解するとき、その均衡のもとにおいて成立する貿易利益は不完全競争下における生産者餘剰の性格をともなっていることが明かにされるであろう。第三に、貿易均衡論において用いられた方法は靜態的方法であるために、貿易と國民經濟との相互関係を十分に解明する方法的用意において缺けるものがある。そこに貿易乗數論によって補足される必要が生れてくる。以下、これらの點について説明を加えたい。

第一、マーシャルの貿易均衡論によく示されているように、貿易市場における需給行動はたんに

1) J. E. Meade: The Balance of Payment, Mathematical supplement, 1951, p. 2.

2) cf. J. Viner: Studies in the Theories of International Trade, 1937, pp. 584~5.

輸出あるいは輸入價格を變數として分析されているのではなく、交易条件(すなわち輸入價格に対する輸出價格の比率)を獨立變數として分析されている。これは國內市場における需給行動の分析が價格を變數としておこなわれているのと、その性格を異にしている。マーシャルは國內均衡においては特殊均衡論にたっているが、貿易均衡論においては一般均衡論を展開せしめている。かれはこの二つの問題領域における方法の相異を強調してはいないが、その理論を具體的に検討すれば方法の相異が明かに看取される。したがってマーシャルの貿易均衡論は特殊均衡論であるから正しくないというような批判はしばしば聞くところのものであるが、誤りであるという他はない³⁾。

マーシャルが貿易均衡論において國內均衡論とは異った方法的用意をもって臨んだのは、問題の性格に教えられたためであろう。貿易均衡は國內均衡とは異って二つの関係を満足せしめなくてはならない。すなわちたんに需給量が均衡するだけではなく同時に收支が均衡しなくてはならない。國內均衡の場合には正常價格のもとにおいて需給量が均衡しさえすればよいが、貿易均衡は貿易收支の均衡を伴ったものでなくてはならない。そこで貿易均衡の分析が交易条件を變數としておこなわれることになった。

貿易均衡の二重の性格に對應して、マーシャルによって畫かれた相互需要曲線は特別な性質をもったものとなり、その性質の解釋をめぐって様々

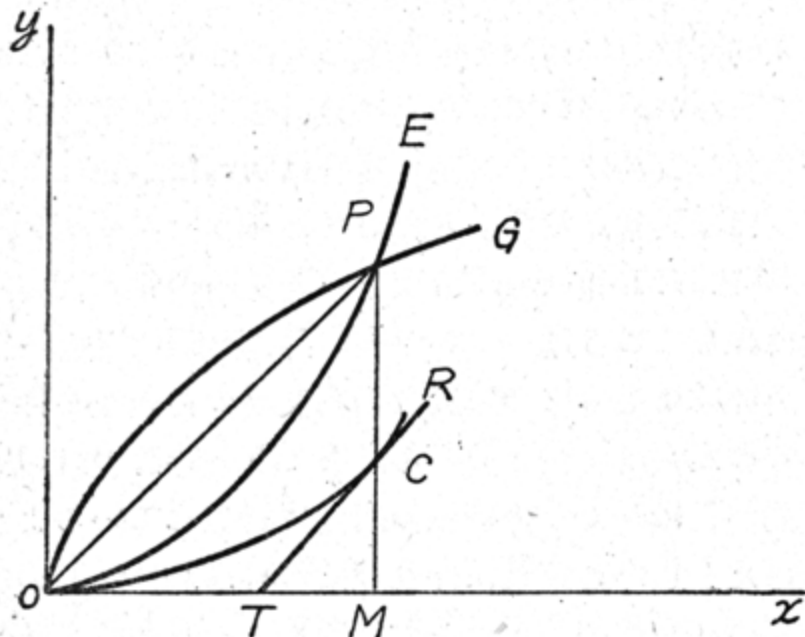
3) cf. J. L. Mosak: General Equilibrium Theory in International Trade, 1944.

モザックはヒックス流の一般均衡理論を展開し、その理論的構圖のなかに貿易均衡論を位置づけ、マーシャル理論の方法的二元論を克服しているが、貿易均衡論そのものとして本質的に新たなものを附加したわけではない。

Also see, J. E. Meade: Cited

ミードは古典派貿易論の特殊均衡論的方法の不備をつき、貿易理論における古典派的分析とケインズ派的分析の結婚は、より正しくはヒックス的とケインズ的分析のそれではなくてはならないと説いている(p. 2)が、それはかれがMarshallian Form of Modelとして展開しているものが示すようにマーシャル理論の誤解のうえにたつた所論である(cf. pp. 131~132).

な論議がおこなわれたことは周知のごとくである。われわれは以下に説明するような理由によって相互需要曲線が需要曲線といわんより限界收支曲線に近い性状のものであることを注意したい。第一圖をみられたい。これはマーシャルの相互需要曲線に比較生産費曲線を附加したものでありヴァイナー (J. Viner) の創案によるものである⁴⁾。圖において x 軸は E 國の商品量, y 軸は G 國のそ



れを示す。E 曲線は E 國の相互需要曲線, G 曲線は G 國のそれをあらわし, R 曲線は E 國の比較生産費曲線を示す。P 點は均衡點であり, C T は R 曲線に對する切線である。E 曲線上のそれぞれの點における交易條件は, R 曲線上におけるこれに照應する限界比較生産費に等しくなるはずである。交易條件は限界比較生産費の上昇に伴って同じく上昇してゆかなくてはならない。すなわち OP と CT は平行でなくてはならない⁵⁾。ところで E 曲線についての需要弾性値を e とすれば次の關係式が成立する⁶⁾。

$$(2\sim 1) \left(X - Y \frac{dX}{dY} \right) e = X$$

ただ X および Y はそれぞれ E 國の輸出量および輸入量をあらわす。なお E 國の比較生産費

を y/x をもってあらわすものとすれば, 上述したところにしたがって

$$(2\sim 2) \frac{Y}{X} = \frac{dy}{dx}$$

であり, かつ $X=x$ である。(2~2) 式より

$$(2\sim 3) Y = x \frac{dy}{dx}$$

したがって

$$(2\sim 4) Y = \eta y$$

の關係が成立する。 η は比較生産費の弾性値である。ここで均衡點の近傍において η の値に變化がないという假定⁷⁾ を入れて (2~1) 式を展開すれば

$$(2\sim 5) e = \frac{\eta}{\eta - 1}$$

これによって e は比較生産費をもととした E 國の支出弾性値をしめし, E 曲線は E 國の貿易限界支出曲線をあらわし, G 國よりみれば貿易限界収入曲線を示すものとなる。同様にして G 曲線は G 國の貿易限界支出曲線であり, E 國の貿易限界収入曲線をあらわしている。貿易均衡を示す P 點は貿易限界收支の均衡點をあらわすことになる。

第二に, 交易條件と比較生産費を比較してみるに, 交易條件を T とし, 比較生産費を C とすれば, T は Y/X であり, C は y/x であるから, 兩者の關係は次のごとくになる。

$$(2\sim 6) C = \frac{1}{\eta} T$$

ここで η が均衡點の近傍において變化しないとい

7) この假定をおくことは次のことを意味する。

(2~1) 式と (2~4) 式とより

$$\begin{aligned} \frac{1}{e} &= 1 - \frac{Y}{X} \cdot \frac{dX}{dY} = 1 - \frac{dy}{dx} \cdot \frac{dx}{d(\eta y)} \\ &= 1 - \frac{dy}{d(\eta y)} \end{aligned}$$

ここで假定により y に對する η の弾性値 $\frac{d\eta}{dy} \cdot \frac{y}{\eta}$ をゼロとおけば

$$\frac{d(\eta y)}{dy} = \eta$$

となるゆえ

$$\frac{1}{e} = 1 - \frac{1}{\eta}$$

$$\therefore e = \frac{\eta}{\eta - 1}$$

4) J. Viner, cited p. 546.

5) ibid. p. 548 fn.

6) A. Marshall: Money, Credit and Commerce, 1923, pp. 337~8, fn.

う前述の假定をおけば

$$(2\sim7) C = \left(1 - \frac{1}{e}\right) T$$

となる。これらの関係から、貿易均衡において成立する貿易利益は不完全競争の場合に成立する「準地代」に相当するものであることを知る。貿易利益は消費者餘剰といわんより生産者餘剰である。これは貿易當事國 E, G 兩國についてあてはまるから、さらに貿易均衡は双方獨占のうえに成立するといいかえることができる。

第三に、マーシャルがその貿易論において e が 1 より大なる場合をもって正常な貿易需要であるといったことに、ここで新しい意味を附與することができる。マーシャルは貿易均衡の安定条件を検討するにあたって、正常な貿易は安定の条件を満足するが、異常な貿易はこれを満すことができないとしている。 e が 1 より大なる場合には相互需要曲線は正の勾配をもつが、1 より小なる場合には負の勾配をもつことになる。負の勾配をもつということは E 曲線と G 曲線とが P 点以外の点においても交わりうるということに他ならない⁸⁾。これはマーシャルがその国内均衡論において収益遞増法則が働く場合における需給均衡が不安定であるといったことと同じような意味を含んでいる。さきの比較生産費曲線の弾性値 η が不変であるという假定をおけば、 e が 1 より小さくなることは η が負の値をとることに他ならないし、費用遞減の傾向をあらわすことになる。したがってマーシャルが正常な貿易とみたものは比較生産費遞増の場合に對應するものであり、異常な貿易は生産費遞減の場合に對應するものと近似的にはいえるであろう。

生産規模の増大にともなって生産費遞減の傾向があらわれる場合、均衡は不安定になるが、かかる均衡過程の分析は、靜態的分析の限界を形づくる。生産規模の擴大は、新投資を必要とするし、その投資が効果をおよぼすにはある期間の経過がなくてはならないから、ここでは均衡過程の分析は時間を變數として入れなくてはならなくなる。靜態的分析はかかる過程の分析には適しない。そ

8) A. Marshall: Cited, pp. 335~6.

れはマーシャル自らその『原理』において強調していることである⁹⁾。これは貿易理論における「異常な需要」についてもいえる。

現實の貿易はマーシャルの「正常な貿易」のかたちを取ることは少ないであろう。貿易は國民經濟より分離された特別な領域を形づくるものではない。貿易と經濟とはその相互關係を通じて構造的變化をとげてゆくものである。比較生産費の構造も貿易の需要表も貿易と經濟との動的發展の過程を通じて變化してゆく。かかる變化の過程は靜態的な貿易均衡論をもってしてはとらえることはできない。強いて靜態的に分析しようとするれば、現實の貿易は日本貿易の場合に明かに示されるように「異常な貿易」となるであろう。エッジワース(F. Y. Edgeworth)はマーシャルの相互需要説に註してこう述べている¹⁰⁾。「國際貿易の供給・需要曲線にそつての運動は國內交易の再調整を伴うものだと解すべきである。ちょうど時計の針の運動が目に見えない機械の運動に對應しているようにだ」しかし貿易に伴う經濟の再調整は貿易の相互需要曲線のうえにその移動をもたらすであろう。需要曲線の移動がおこなわれるとき、これは靜態的分析をもってしてはとらえることはできない。

III

外國貿易と國民經濟との相互關係はこれを二つに分けて考えることができる。貿易の變動が國民所得にあたえる所得効果と國民所得の變動が交易条件にあたえる價格効果との二つである。相互關係はこの二つの効果を総合的にとらえることによつて初めて明かになる。

國民所得の變動は相互需要曲線を移動せしめることによつて交易条件に變化をあたえる。その影響の過程は貿易均衡論に於て取扱われているので詳しく説明する必要はないであろう。ただ結論だけを註記するにとどめたい。交易条件は(イ)國民經濟の成長率が相對的に高く、(ロ)輸入需要の

9) A. Marshall: Principles of Economics, 8th ed. pp. 805~812.

10) F. Y. Edgeworth: "Pure theory of international trade", in his: Papers relating to Political Economy, 1925, p. 32.

所得弾性値が高く、(ハ)交易条件に対する輸入需要の弾性値が低いほど不利になる傾向がある¹¹⁾。日本貿易には明かにかかる傾向があらわれているであろう。日本貿易はその明治以来の発展過程を通じてその交易条件が不利化の傾向を示してきたが、それはこれらの三つの条件が働いたためであるとみられる。しかし交易条件が不利になるといふことと貿易が不利であることとは別の事柄である。 $T = \eta C$ の関係からみて、比較生産費が遞減の傾向を示せば交易条件もまた低下の傾向を示すことになる。ところで比較生産費の遞減は國民經濟の成長率とけっして無関係ではない。比較生産費の遞減は輸出産業における1人當生産の成長率によって近似的に示されるであろう。國民經濟の成長率は人口増加の傾向がつよい場合には1人當生産の成長率より高くなることになるが、もし輸出産業が他の産業部門に比較して高い成長率をもつとすれば、輸出産業部門における1人當の成長率は國民經濟の成長率に劣らない場合もありうる。國民經濟の成長率の高さによって不利となった交易条件は輸出産業における高い成長率によってある程度相殺されることになる。貿易の利益はたんに交易条件のみによっては判定することはできない。この問題については、貿易乗数論に関連して再説する。

貿易の所得効果の問題に移ろう。貿易均衡はたんなる需給均衡ではなく收支均衡である。マーシャル貿易均衡論がすでにこの點を明かにしている。貿易均衡は同時に所得均衡でもある。ただ重要なことは、この所得均衡を靜態的にとらえるか動態的にとらえるかである。靜態的模型にたつて、貿易水準の變動が國民所得水準におよぼす變動効果を見無視することになれば、貿易はその收支均衡が破れて貿易差額を生んだときのみ、國民所得に影響をおよぼすとみる他はない。順なる貿易差額はそれだけ國民所得を増加せしめるし、逆の貿易差額はそれだけ所得を減少せしめるとの見解がそ

11) ここにあげた三つの条件のうち(イ)と(ロ)とは、貿易需要曲線を右移動させる要因であり、(ハ)は貿易均衡論において周知の理論である。(ハ)については、たとえば J. Viner, *Studies*, pp. 545~5 をみられたい。

こからでてくる。不均衡な貿易だけが所得効果をもつわけである。貿易均衡の成立と共に所得効果は消滅する。したがってかかる見解にたつ貿易均衡論は所得効果を十分にとらえることはできない。

靜態的な貿易均衡論においては所得効果は克服すべき不均衡的要因に他ならない。しかし現實の貿易は不均衡な貿易である場合が多い。しかも長期に互って貿易收支尻に於て逆調を残しつつなおかつ國民經濟の發展に貢獻してきた貿易もある。日本の貿易がそれである。日本の貿易收支についてみるに、明治15~26年、大正4~7年の二つの時期を除けば、貿易收支尻は概して入超であった。したがって靜態的貿易均衡論からみれば、日本の貿易は負の所得効果だけしかもたなかつたはずである。かかる貿易にとってはその貿易差額を消去して收支均衡を成立させることが何よりも重要な課題になるであろう。しかし貿易需要の性状がある条件を満足しないと、この差額を消去することも困難である。輸出入の弾性値の和が1に近い場合には、貿易收支の均衡を回復することは難しい。それは次の関係を省みるとき明かになる。ここで

$$(3\sim 1) \quad TX = ZY$$

の関係にあるとみる。ただし X は輸出量、 Y は輸入量、 T は交易条件、 Z は貿易收支を示す係数とする。 Z が1なれば收支は均衡し、1より大であれば順なる收支尻、1より小であれば逆の收支尻があるものとみる。輸入弾性値を e^d 、輸出弾性値を e^s 、貿易收支の弾性値を e^z とする。 e^d 、 e^s 、 e^z は次のごとくいずれも交易条件を獨立變數としている。

$$e^d = \frac{dY}{dT} \cdot \frac{T}{Y}, \quad e^s = -\frac{dX}{dT} \cdot \frac{T}{X}, \quad e^z = -\frac{dZ}{dT} \cdot \frac{T}{Z}$$

e^d 、 e^s 、 e^z のあいだには次のごとき関係が成立する。

$$(3\sim 2) \quad (e^d + e^s) - 1 = e^z$$

貿易收支が逆調の場合、輸出入の弾性値の和が1に近いほど、いかに交易条件を低下せしめても貿易差額が消滅し難いことになる。古典派の貿易收入論の説くごとく、貿易收支は貿易差額のおよぼす價格効果を通じて、自動的に收支の均衡を回復するとはいえない。日本の貿易が長期的傾向として次第に交易条件が低下してきたにかかわらず依

然として貿易收支尻が逆調をつづけてきたのは、その輸出入の弾性値の和が1に近かったためであろう¹²⁾。かかる貿易は古典派の貿易均衡論からみれば、たえず國民經濟に對して負の所得効果をおよぼしてきたものであり、經濟の發展に役立たないはずである。しかし事實はかならずしもそうではない。貿易の發展とともに經濟もまた速かな成長をとげてきている。しかも經濟の成長率と貿易差額とを結びつけて考えるとき、この差額のもつ意味について新なる解釋があたえられることになる。この點については後にふれる。貿易が經濟におよぼす所得効果はたんにその差額だけによるものではない。貿易水準と所得水準とのあいだに成立する關係を分析することなくしては、貿易の所得効果は十分に分析されえない。

IV

貿易水準の變動が國民所得水準にあたる變動効果は一般に貿易の乗數効果としてとらえられている。この乗數効果の分析はケインズ理論を貿易理論に應用することによって可能になったことは周知のごとくである。貿易乘數論の展開によって、貿易と經濟の相互關係を分析するうえに新しい境地がひらかれた。ただし貿易乘數論はたんに乘數理論の貿易理論への形式的適用に終始してはならないであろう。けだし乘數理論と貿易理論とはその性格を異にする側面があるからである。

乘數理論はその理論の性格として全體的經濟を對象とし價格體系利子率などの相對的比率を無視して差支えないような場合に適用されることを求めている。たとえば封鎖的體系をなす國民經濟において消費性向が利子率の變動に對して極めて非弾力的であり、かつ生産費遞増の影響を無視しうるような場合において乘數理論はよくあてはまる。利子率の變動によって消費性向が影響されたり、雇用増加に伴って生産費が遞増したりすると、乘數理論はそのまのかたちではあてはまらない。

貿易理論に乘數理論を適用しようとするとき、兩者の性格が異っているために、そこに若干の困難

が生れる。貿易は本來交換行為に他ならないから、交易條件や比較生産費などの相對的比率が獨立變數として働く。しかも前述したように經濟の成長率は相互需要曲線を移動させて交易條件のうえに變動をもたらす。國民所得の側の條件が相對的比率の變動を通じて乘數効果そのものに影響をおよぼす。國民所得と貿易の關係はまさに相互關係である。しかし貿易乘數論はその關係の一面を相對的比率に變化なしとの假定をおいて分析している。たとえばハロッド (R. F. Harrod) の貿易乘數論がそれである¹³⁾。

ハロッドはその貿易乘數論を展開するにあたって次の條件に變化なしと想定している。すなわち (イ) 國內における貸銀率, (ロ) 國內における生産効率, (ハ) 國外市場における價格と需要, (ニ) 利潤率は變化しない。この想定にたてば貿易乘數論は次のごとく展開される。

(イ) 國內外において投資もなく貯蓄もなくかつ輸出入が均衡する場合

$$(4\sim 1) \quad iY = E$$

(ただし Y は所得額, E は輸出額, i は輸入性向を示す)

$$(4\sim 2) \quad Y = \frac{1}{i} E$$

$$(4\sim 3) \quad Y = \kappa E$$

(ただし κ は貿易乘數)

(ロ) 貿易外収入 (F) がある場合

$$(4\sim 4) \quad Y = \kappa(E + F)$$

(ハ) 國內において投資がある場合

$$(4\sim 5) \quad (i + s)Y = E + K$$

(K は投資額, s は貯蓄性向を示す)

$$(4\sim 6) \quad Y = \frac{1}{i+s}(E + K) = \frac{1}{1-h}(E + K) \\ = \kappa'(E + K)$$

(h は國産消費財に對する消費性向を示す)

ハロッドの貿易乘數論は極めて簡明な形式をとっている。それは輸出額の増加にもかかわらず輸入性向に變化がないとみている。(4~1)式を展開してみる。

$$Y = \kappa E$$

12) cf. Tse Chun Chang: Cyclical Movement in the Balance of Payment. p. 77.

13) cf. R. F. Harrod: International Economics, 2nd ed., chap. VI, Balance of trade.

$$(4\sim7) \quad \frac{dY}{dE} = \kappa + E \frac{d\kappa}{dE} = \kappa \left(1 + \frac{d\kappa}{dE} \cdot \frac{E}{\kappa} \right) \\ = \kappa(1+e^k)$$

ハロッドは貿易乗数の弾性値(e^k)がゼロであるとの想定にたっている。しかし輸出額の増大そのものが交易条件を動かすであろうし、国民所得の變動もまた交易条件の變動を生んで、 e^k に正負いずれかの値をとらせるであろう。 e^k が正であれば乗数効果は増大するし、負の値をとれば効果は減衰してゆく。そして e^k がいかなる値をとるかは輸入性向の弾性値、輸入弾性値、比較生産費の弾性値などの関係からきまってくるであろう。すなわち e^k の判定条件は国民所得の側から貿易におよぼす反作用のうちを求めることができる。すなわち次のごとくである。

$$(4\sim8) \quad \frac{dY}{dE} = \frac{Y}{E} \left(\frac{dY}{Y} \cdot \frac{I}{dI} \right) \left(\frac{dI}{I} \cdot \frac{T}{dT} \right) \\ \left(\frac{dT}{T} \cdot \frac{E}{dE} \right) = \kappa \cdot \frac{1}{e^i} \cdot \frac{e^a}{-e^s}$$

ここで I は輸入額、 e^i は輸入性向の弾性値を示す。簡単のために輸出入が均衡するとみれば $e^a + e^s = 1$ となるから上式は次のごとくなる。

$$(4\sim9) \quad \frac{dY}{dE} = \kappa \frac{1}{e^i} \cdot \frac{e^a}{e^a - 1}$$

ここでの e^a はマーシャルの貿易需要論における e に他ならないから、比較生産費曲線の弾性値 η が変化しないという假定をおけば、(2~5)式を代入することによって(4~9)式は更に簡略化される。

$$(4\sim10) \quad \frac{dY}{dE} = k \cdot \frac{\eta}{e^i}$$

(4~7)式と(4~10)式とより e^k は次のごとくになる。

$$(4\sim11) \quad e^k = \frac{\eta}{e^i} - 1$$

$e^i > \eta$ ならば $e^k < 0$ となり、 $e^i < \eta$ ならば $e^k > 0$ となる。これは次のことを意味する。 η が正の値

をとるかぎり輸出額の増大は比較生産費を遞増せしめるであろうから、交易条件も上昇するであろう。 η が大なるほど交易条件を引上げる傾向がつよい。これに反し e^i が大なる値をとるほど所得の上昇過程において相互需要曲線を右移動させることによって交易条件を不利ならしめる傾向がつよい。したがって e^i と η との大小関係は交易条件の昇落いずれの傾向がつよいかを示すものとみてよい。交易条件を上昇せしめつつ輸出の増大をもたらせば貿易の乗数効果は遞増するし、逆ならば効果は減衰する。更に η が負の値をとり比較生産費が遞減の傾向を示せば、 e^i の値に関係なく、乗数効果は遞減する。

日本の貿易の場合にあって輸出額の増大は交易条件の低下を伴いつつおこなわれたので、 $e^i < \eta$ の傾向があって、貿易乗数の効果は減衰したのだとみることができる。そのために貿易の成長率に比較して経済の成長率は低くなった。ただし貿易の成長率は異常に高かったから、たとえその乗数効果が減衰の傾向を示したにせよ、なお経済の成長率を諸外國に較べて高からしめてきた。ところで貿易收支においては前述したように收支尻の逆調が長期的に殆んど固定した傾向を示してきた。しかし経済の成長率が極めて高く、概してインフレ的傾向があったために、貿易收支の逆調のもつデフレ的效果はかえって安定的作用さえおよぼしたともいえよう。もとより日本貿易の具體的分析を企てることはここでの課題ではない¹⁴⁾。ただ貿易と経済の相互関係の分析は、マーシャル流の貿易均衡論とケインズ流の乗数論との併用なくしては、具體的な妥當性をもちえないことだけを、日本貿易の事例から明かにしうれば足りる。

14) 本稿は「日本貿易の役割」を分析するために作業假設をたてんとするにあたって加えられた若干の理論的反省を覺書にしたものである。分析の結果は別に發表の豫定である。